



TITLE:

# ケインズの『一般理論』に関する諸問題

AUTHOR(S):

柴田, 敬

---

CITATION:

柴田, 敬. ケインズの『一般理論』に関する諸問題. 経済論叢 1937, 45(4): 514-529

ISSUE DATE:

1937-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131010>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號 第四十五卷

昭和二十年十一月一日發行

## 論叢

新刻天工開物及支那工業管闕……………法學博士 財部 靜治  
資金とその量定……………經濟學博士 小島 昌太郎  
貨幣本質に關する若干の問題……………文學博士 高田 保馬

## 時論

原料統制と輸入統制……………經濟學博士 谷口 吉彦

## 研究

ケインズの『一般理論』に關する諸問題……………經濟學士 柴田 敬  
チュルゴの租稅論……………經濟學士 島 恭彦  
再保險學說の發展……………經濟學士 佐波 宣平

## 說苑

ナチスに於ける國民共同體の理論……………經濟學士 中川 與之助  
移住統計法……………經濟學士 青盛 和雄  
大都市近郊の農村……………經濟學士 田 杉 競

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

## 研 究

### ケインズの『一般理論』に關する諸問題

柴 田 敬

#### 一 は し が き

ケインズの有名な著書「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」<sup>1)</sup>については、既に多くの註釋と多くの批判とが出たから、其に就いて今さら何事かを述べるのは、不必要な事のやうに見える。然し私には、未だ誰も觸れない一定の問題があるやうに思はれるし、然も此等の諸問題は、基本的な理論に關聯してゐるので、此論文を書く次第である。

大概の經濟學者、特にマルクスによつて論ぜられた如き古典派的失業問題とケインズの失業理論との關聯の重要さを強調したいと思ふ。私はそれを、他の問題を取扱つた後に取扱つてはゐるが。私は、アメリカ合衆國及び英國を旅行してゐる間に、偶々、多くの年若く才氣豊かな諸經濟學者に出逢つたのであるが、此人達が、ケインズの確信力ある理論に眩惑されて、資本家的生産體系に固有なるより、基本的な失業問題を完全に忘れてしまつて

1) J. M. Keynes: The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936.

ゐるやうに見えたといふ事實さへなかつたならば、事實上、此論文を書かうとは思ひ立たなかつたかもしれない。たとひ私が、彼の理論の批判といふ形でしか敘述しないであらうにしても、此事は、私がケインズの天才と創意とを賞讃しないといふ事を意味する譯では全然ない。反對に、私は、舊著並びに新著から受けた啓發に對して感謝しなければならぬ。此論文は、むしろ彼に負ふてゐる學問上の恩義に對する感謝の標として書かれたものである。<sup>2)</sup>

## ニ ケインズの非ユウクリツド的展開

ケインズの所謂ユウクリツド的展開とは、勞働供給に關する勞働者の態度が雇傭量の決定及び實質勞賃の決定とは無關係であるといふ特定概念である。

斯くて彼は次のやうに言ふ。

「消費性向と新投資率とが與へられてゐるならば、均衡と兩立する雇傭水準は唯一つしかないであらう……然し（この水準が）完全雇傭と相等し……と豫想すべき根據は一般にない。」<sup>3)</sup>「斯くて雇傭量は、實質勞賃にて測られたる勞働の限界不效用によつては決定せられない。」<sup>4)</sup>「非ユウクリツド的世界におけるユウクリツド幾何學者達は、現はれつゝある不幸な諸矛盾の唯一の救済方法として、諸線が直線である事をやめると言つて諸線を叱責するのである。けれどもまことは、平行線の公理を放棄し、非ユウクリツド幾何學を完成する以外に救済のみちを求め得べくもない。今日經濟學において、相似た事柄が要求されてゐる。我々は、古典派理論の第二要請（其は、

2) 特に指摘した所以外の参照は、全て、The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936 に關する。

3) p. 28.

4) p. 30.

與へられた勞働量が雇傭せられる時の勞賃の效用は、其雇傭量の限界不效用に相等し、といふ事を主張する。)を放棄する要がある。<sup>5)</sup>「古典派は、勞賃契約が實質勞賃を決定すると假定したために、一の正しくない假定へ滑込んだのである。何となれば、全體としての勞働にとつては、貨幣勞賃の一般水準に等價な諸勞賃財を、其時の雇傭量の限界不效用と一致せしめ得べき如何なる利用しうべき方法もないのであるから。<sup>6)</sup>其故に我々は、此點をより詳細に吟味する事にしよう。

ケインズは、彼の命題を以下の如く概括したのである。すなはち、「技術、諸手段及び諸費用（其故に貨幣勞賃 $W$ ）が與へられてゐる事情の下に於ては、（貨幣）所得……（其は、其社會が消費のために支出すると期待せられる額 $D_1$ と、新投資に支出すると期待せられる額 $D_2$ とから成る。）は、雇傭量 $N$ に依存する……（すなはち）

$$D_1 + D_2 = \phi(N) \dots\dots\dots (1)$$

「社會所得と消費に支出すると期待せられ得る部分との間の關係は……消費性向に……依存するであらう。すなはち、（消費性向が與へられれば）消費は、總所得の水準、從つて雇傭水準 $N$ に依存するであらう。……（すなはち）

$$D_1 = \phi(N) \dots\dots\dots (2)$$

「夫々全ての $N$ の値にとつては、相照應する勞働の限界生産力がある……而してこれこそ實質勞賃 $w$ を決定するものである。（すなはち）

$$w = \frac{1}{N} \frac{d\phi}{dN} \dots\dots\dots (3)$$

5) pp. 16-17.  
6) p. 13.

$$wP = W \dots\dots\dots (4)$$

〔附録〕  
 (Pは諸價格水準の記號であり、Wは貨幣勞賃の記號である。)<sup>7)</sup>「今期の投資額は……我々が投資誘因と呼ぶであらうものに……依存するであらう、其して投資誘因は、資本の限界效率表……(例へばE、其は與へられた要因として取扱はれるであらう。と、諸利子率の複合(例へばr)との關係に依存してゐる事がわかるであらう。)(すなはち)

$$D_s = F(E, r) \dots\dots\dots (5)$$

「(かつ)利子率とは……現金形態にて富を保有せんとする希望を、使用し得べき現金量に相等しからしめる『價格』である。……(其故に)貨幣量は、與へられた諸事情の下において、現金保有率と結合して現實の利子率を決定する他の要素である。貨幣保有率とは、利子率が與へられてゐる場合に公衆が保有するであらう所の貨幣量を決定する函數的傾向である。斯くて若し……Mが貨幣量であり、Lが現金保有率の函數であるならば、我々は、(次の方程式)を得る。』<sup>9)</sup>

$$M = L(i) \dots\dots\dots (6)$$

(此等六個の方程式には、 $D_s, D_w, N, P, r, w$ の六個の未知數がある。其故に、此等の未知數は、此等六個の方程式にて表現せる諸條件によつて決定せられる。)<sup>10)</sup>「斯くて雇傭量は、實質勞賃にて測定せる勞働の限界不效用によつては決定せられなう。」

上の諸引用句からみられる如く、ケインズの「方程式體系によれば、雇傭量及び實質勞賃は、勞働供給に關する

7) pp. 28-30.  
 8) pp. 27-29.  
 9) pp. 167-168.  
 10) p. 30.

勞働者の態度とは無關係に決定せられる。然し此事は何うして可能であるか。瞭かに、或る與へられた貨幣勞賃水準を假定する事によつてである。彼は、「此單純化は……説明を容易にするために導入されるに過ぎない……」のであつて、「議論の本質的特徴は、貨幣勞賃等々が變化しがちであらうとあるまいと全然變化しない。」と主張する。然し其事はまことであらうか。雇傭量の決定及び實質勞賃の決定のためには、貨幣勞賃に關する若干の假定が必要缺く可からざるものである、といふまさにその事實こそ、貨幣勞賃に關する勞働者の態度が、雇傭量及び實質勞賃額に影響する事を、必然的に意味する事になりはしないか。

ケインズが彼自ら次の諸事實を認めるならば、「實質勞賃の一般的水準は、雇傭主と勞働者との間の貨幣勞賃契約に依存するといふ想定は、瞭かにまことではない。」と如何にして主張し得るのであるか。（此論點は既にホウトレイ・資本と雇傭、によつて指摘された。）<sup>12)</sup>「……若し貨幣量が事實上固定せられるならば、（而して貨幣量は、貨幣勞賃が減少せられるに連れて必然的に減少せられるであらうと豫想すべき何等の理由もない。）勞賃單位にて測られたる貨幣量は……貨幣勞賃の減少……によつて無限に増大せられ得、貨幣量は所得に比例して一般に著しく増大せられ得る……といふ事は瞭かである。」<sup>13)</sup>「其他の事情にして同一であれば、此事は利子率を低落せしめるであらうし、斯くて投資にとつて有利な事がわかるであらう。」<sup>14)</sup>「我々は其故に……貨幣量を不變としつゝ（貨幣）勞賃を低める事によつて、勞賃水準を不變としつゝ貨幣量を増大する事によつて生じ得るものとまさしく同一の効果を、利子率に（而して利子率を通じて投資に、從つて實質勞賃の一般水準と雇傭量とに）及ぼし得る。」<sup>15)</sup>

11)

p. 27.

12)

Hawtrey: Capital and Employment, 1937, pp. 223-225.

13)

p. 266.

14)

p. 263.

15)

p. 266.

若しより、以上の減少が豫想せられるならば、單なる勞賃の減少も、投資と消費とに、從つて雇傭にとつて不利であらう、と言ひ得るのである。此事が彼の思つてゐる論點であるならば——私はさうだとは考へ得ないにしても——彼に以下の諸問題を提起しなければならぬ。此事は、既に、貨幣勞賃に關する勞働者の態度が、雇傭量と實質勞賃とに對して持ち得る影響の可能性を前提してはゐないか。貨幣勞賃の低下は、通常、或は必然的にすばより、以上減少するといふ豫想を生じないか。

ケインズは、ヴァイナ教授への答の中で、古典派からの彼の乖離の「主要諸理由」を次の如く概括した。すなはち、「……資本の限界効率、貨幣所得の水準が與へられなければ、決定せられない。貨幣所得の水準が變動し得る體系においては、オーソドックスな理論は、解を與へるのに必要な一個の方程式を缺いてゐる。<sup>16)</sup>然し彼が、古典派はさうしてはいけな時に貨幣所得の水準を『與へられたもの』として假定した、と言ふ場合に、『與へられる』と言ふ言葉によつて何を意味するのであるか。ケインズと所謂古典派との相違は、投機的動機のために保有せられる貨幣量を、古典派は無視し得べき量であるとするのに、ケインズは其意義を著しく強調する、といふまさしくその點にこそ横はるのであるか。此事がまことにさうであるならば——私はさうであると信ずるのであるが——彼が主張し得る事は、古典派の貨幣方程式の形態の單なる修正に過ぎないし、從つて方程式數補充の問題、若しくは貨幣勞賃に關する勞働者の態度とは無關係に雇傭量及び實質勞賃が決定せられるであらうか何うかと言ふ問題とは、何等の關係もないと言ひ得るのである。

勿論、私の上の推論は、非有意的失業の存在と言ふ事實とは、何等の關係も持たないのである。其事實を認め

16) Quarterly Journal of Economics, February, 1937, p. 222.



と言ふ事は一つの事柄であり、其事實をして、貨幣勞賃に關する勞働者の態度が實質勞賃の決定及び雇傭量の決定とは無關係であるといふ事を意味するものとしてとる事は、別の事柄である。非有意的失業が存在するといふ事實は、若し何れだけであれ存在するならば、勞働の供給函數の特殊な形態に關聯して説明せられ得るし、且つ説明せられねばならない。

### 三 新投資と雇傭量

ケインズは、諸投資財の需要を、雇傭量増大のための謂はば安全辨だと考へる。斯くて例へば、「雇傭が増大する時には、總實質所得が増大せられる。社會の心理からみれば、總實質所得が増大すれば、總消費は増大するもののその増大の仕方は所得と等額だけではない。其故に若し、増加した雇傭量が全て直接消費に對する需要の増大を滿すのに使用されれば、雇傭主達は損をするであらう。斯くて或る與へられた雇傭量が正當であると言はれるためには、與へられた雇傭水準に於て社會が消費しようとして考へる以上の生産高超過部分を吸収し得るに足る今期の投資量がなければならぬ」<sup>17)</sup>。

此點に關するケインズ理論の特殊性は、社會經濟にとつて有效需要を消滅せしめてはならないと主張する點にも、消費性向に關する特殊な經驗的法則を強調する點にもあるのではなくて、<sup>〔附録Ⅱ〕</sup>一定の消費性向の場合に雇傭量の不足を埋め得るものは、諸投資財の需要だけである、といふ主張の中に存するのである。

然し此事は、常に現實に、さうである譯ではない。(新及び舊)諸投資財と補完勞働量との比率が變化しない限

り、まことにさうであらう。けれども其比率が變化すれば、常にさうである譯ではない。若し此比率が諸投資財に有利なやうに變化し、且つ此變化の變化率が資本増加率と相等しいやうなものであれば、投資の増加は全然何等かの勞働増加を意味しないであらう。若し其比率が諸投資財に有利なやうに變化し、且つ此比率の變化率が資本増加率よりも大であるならば、投資の増加は、全然何等かの勞働増加を意味しなくて、むしろ減少を意味する事になる。

事實、補充的勞働に較べて投資量を増大するやうな生産方法上の諸變更は、雇傭量を減少するといふ事實にも拘らず、營、企業者にとつて有利であり得るといふ理由のみから採用せられるといふ事は、資本家的生産體系の最大缺陷の一つである。かくてケインズ理論は、資本家的生産體系の此極めて重大な缺陷を揉み消すのである。

社會所得は、勞賃所得及び利子所得といふ二つの部分から成つてゐる。そして社會所得變化と勞賃所得變化との間には、何等一定の關係もない。而して資本がますます増大する時利子率が低落するにしても、利子所得は勞賃所得に比して増加し得る。而して此事は、上述の變化が生ずる場合には、普通起る事である。其故にケインズの如く、雇傭量を社會所得の單純函數として取扱ふのは誤りである。貨幣勞賃の水準はコンスタントであるといふ假定の下においてすら、投資増大は、勞賃所得を利子所得に比して減少せしめ、従つて雇傭量を社會所得に比して減少せしめる効果を持つといふ事は、全くあり得る事である。

今やケインズは、投資乗數 $k$ は雇傭乗數 $k_1$ ——それは「諸投資財産業における第一次雇傭の與へられた増加分と結び付いてゐる全體雇傭の増加分の比を意味する。」<sup>18)</sup>——に相等しいといふ假定に基いて、政府投資が雇傭量に對

して如何なる效果を持つかといふ問題に、彼の諸議論を向けるのである。然し彼の議論の此部分は、上述せる理由によつて $k$ と $k'$ との間にコンスタントな關係を假定する事すら不適當であるので、投資乗數 $k$ が雇傭乗數 $k'$ に相等しと假定するために適當な諸理由がない故に、批判に曝らされてゐる。ケインズは、「全體としての産業と諸投資財産業との夫れ夫れにとつての、總供給函數の形態において、何等か重要な、當面の問題と關聯のある相違を豫想すべき理由がない(が故に)……其結果…… $k$ となる。」<sup>19)</sup>といふ見解を持つてゐるにしても、所得は、雇傭量の單純函數ではなくて、少くとも雇傭量及び一般雇傭量と諸投資財産業の雇傭量との比率の複合函數であるといふ事實を、彼は、全然無視する事になるのである。其故に、全體としての産業と諸投資財産業との夫れ夫れにとつての總供給函數の諸形態において、何等か重要な、當面の問題と關聯のある相違を豫想するに足るだけの理由が存在するのである。

上の批判は、ケインズを誣ふるものであると論ぜられるかも知れない。何故なら、ケインズは、瞭かに、自らを設備變化のない場合に限定したのに、上の批判は、設備量の變化がある場合に關聯してゐるからである。事實我々は、ケインズの書物の中で、斯かる限定に關する數個の注意を見出し得るのである。けれども此書物の一般的傾向は、瞭かに、斯かる限定の無視を露呈する事になつてゐるのである。斯くて例へば、「此議論の本質的特徴は、貨幣勞賃等々が變化しがちであらうとなからうと、全然變りはない。」<sup>20)</sup>と言ひ、「我々が生活してゐる經濟社會の著しき諸缺陷は、完全雇傭が現はれるようにする(消費性向と投資誘因とを調整する)事が出来ないといふ事である……」。従つて(完全雇傭が現はれるように)消費性向と投資誘因との間の調整をもたすために中央

19) p. 116. 脚註  
20) p. 27.

的統制が必要であるといふ事を他にすれば、最早、經濟生活を社會化せんとする根據は、以前よりも多くなつてゐない。<sup>21)</sup>と言ふ。

#### 四 貨幣量と雇傭量

資本家社會においては、諸財は主として貨幣と引換に販賣する目的を以て生産され、諸生産手段もまた、主として貨幣を支出する事によつて獲得せられる。其故に、社會經濟の全活動は、貨幣流通を通じて運行せられる。

さて貨幣流通は社會經濟の實物活動、すなはち、生産、消費に直接結び付いてゐる諸條件によつてのみならず、

貨幣流通自體に直接關聯してゐる諸條件によつても支配せられる。言葉を換へて言へば、貨幣流通は、貨幣以外

の諸要因の考察によつてたゞ受動的にのみ決定せられるのではなくて、貨幣自體の諸考察によつても、すなはち、

ケインズの言葉を籍れば、現<sup>リクイデイトイテイレフエレンス</sup>金保有率によつても支配せられるのである。其故に、社會經濟の活動は、貨

幣量及び現金保有率によつても制限せられる。斯くて此面は、低い段階の諸章においては考察の外におかれ得る

にしても、結局は、經濟學の中へ包括されねばならない。然もケインズの書物の主要目的は、まさしく此考察の

必要を強調する點にあるのであり、此意味において、此書物は多くの價值に満ちた暗示を含むのである。

私は、前の諸節において、新投資は必然的に雇傭量を増大せしめなくて、おそらく減少さすかも知れないといふ事を證明しようとした。けれども、資本蓄積は、決して雇傭量を増加せしめないと主張する積りではない。

反對に、資本蓄積額が、雇傭労働量が其補完的諸投資財に比して減少するといふ事から生ずる所の雇傭労働量の減

少傾向、に打ち克つに足るだけ大であるならば、新投資は雇傭量の増大と一致し得るといふ事、及び、斯うした事は、資本主義發展期において少時の間事實であつたといふ事、及び貨幣増大政策は、おそらく、然らざれば生じなかつた所の、上で言及された如き效果を出現せしめるであらうだけの資本蓄積を生ぜしめ得るといふ事、を全く容易に認めるものである。

ケインズが、事實上、取扱つてゐるものは、雇傭労働量がその補完的諸投資財に比して減少するといふ事から生ずる所の雇傭労働量の減少傾向、に打ち克つに足るだけ大なる資本蓄積額を許すやうな貨幣條件が存在するところのまさしくその場合であり、此意味においてならば、我々は直に彼の理論に従ひ得るのである。

然しケインズが解明しようとするものが、<sup>〔附録Ⅱ〕</sup>社會經濟活動に對する貨幣機構の影響であるならば、貨幣當局をし

て或時には貨幣流通を拘束せしめ次には膨脹せしめしめる諸條件、從つて景氣變動の主要原因を成す諸條件に、より多くの注意を拂つただらうと思はれるのである。若し彼が十分な注意を拂つたならば、其事は、彼をして、貨幣的諸事情の運動と實物的諸事情の運動との相互決定的諸關係の理解へ導いたであらう。

彼は事實上、其書物の中で此問題に觸れてゐると言ひ得る。此事を彼は次のやうな仕方です。「景氣循環は

……資本の限界効率の循環的變化によつて惹起せられる……と看做すのが最も良い。<sup>22)</sup>」「(而して)資本の限界効率をして幾何か激しく變動せしめるものは、主として此依存(與へられた資本在高の限界效率は資本の將來收益の豫想變化に依存するといふ)である。<sup>23)</sup>」「(さて資本の將來收益の諸豫想の此等の變化は、循環的に現はれる、何故ならば、此等の變化は主として諸資本資産の現存量によつて支配せられる(？)のに)諸資本資産はいろいろの

22) p. 313.  
23) pp. 143-144.

年齢を持つて居り、時の經つにつれて消耗するのであつて、全てが極めて長い間生命を維持するものではない。斯くて若し投資率が一定の極小水準以下へ低下すれば、此極小以上へ投資を恢復せしめるに足るだけ資本の限界效率が高まるのはただ……時間の問題にすぎないのであり、其して同じやうに、勿論若し投資が以前よりはより、高い數字まで高まるならば（他の諸要素の中に補償的な變化さへなければ）、投資を後退せしめるに足るだけ資本の限界效率が低まるのは單に時間の問題に過ぎないのである。<sup>24)</sup>然し諸資本資産の一定量をして資本の將來收益に關する豫想の低下を生ぜしめる程大なるものとして現はれしめ、其豫想の上昇を生ぜしめる程小なるものとして現はれしめるものは、如何なる要因であるか。然も其要因は如何なる法則に従つて動くのであるか。此等の諸論點を解明する事は、景氣循環理論にとつて必要ではないか。貨幣的諸事情と實物的諸事情との、上で言及した相互決定的關係に精通する事なしに、其要因に關する動態法則を解明し得るか。

ケインズは、「恐慌のより、典型的な且つ往々支配的な説明は、主として、利子率の上昇ではなくて、資本の限界效率の急激な崩潰である。<sup>25)</sup>」と言ひ、「資本の限界效率の崩潰は、極めて徹底的であるので、實行し得べき如何なる利子率低下も充分ではないであらう。若し利子率低下が其だけで有効な救済である事がわかり得るならば、可なり多くの時間が経過する事なしに且つ多かれ少かれ直接に貨幣當局の統制下にある諸手段によつて、恢復を遂げうるかもしれない。けれども事實上、此事は普通なことではなく、統制し得ざる且つ不從順な事業界の心理によつて……決定される資本の限界效率を恢復せしめる事は、極めて困難である。<sup>26)</sup>」と主張する。然しまさに此資本の限界效率は、利子率の變化に對して直ちに反應しないかもしれないにしても、利子率の影響に従ふもので

24) pp. 253-254.  
25) p. 315.  
26) p. 316-317.

はないか。確かに我々は、効果が遅い事と効果がない事と混同してはならない。貨幣當局が、景氣循環を統制し得ない眞の理由は、貨幣當局が事業心理を統制し得ない事の中によりも、むしろ意のまゝに利子率を變更せしめ得ない事の中に横はるのではないか。此等の諸事實を正確に理解する事は、貨幣的諸事情と實物的諸事情との、上で言及した相互決定的諸關係を理解するために缺く可からざる事のやうに思はれるのである。

ケインズが、貨幣當局は利子率を意のままに變化せしめ得ないといふ事を無視しながら、「資本の限界効率の表に比して、完全雇傭が存在する其點まで利子率を低下せしめんと」<sup>27)</sup>するにしても、現存する諸條件の下において、斯かる政策を採用し得るだらうか。ケインズの提議によつて豫想せられてゐる紙幣體系は、資本の國際的移動を不可缺少なものとする資本家的生産體系と調和するだらうか。

## 五 貯蓄性向と資本蓄積

資本蓄積は、有意貯蓄であらうと強制貯蓄であらうと貯蓄によつて供給せられる。其故に、消費性向の變化が投資に對して如何なる效果を持つかといふ問題が現はれる。此問題に關するケインズの推論もまた、雇傭量を社會所得の單純函數としてみなすといふ觀念にしみこまれてゐる。然し此點は、前節において既に批判したが故に、此處では、貯蓄性向の變化が資本蓄積に及ぼす効果を直接取扱ふ所の、彼の理論の研究に専心する事にしよう。ケインズによれば、貯蓄性向の増大は資本蓄積の減少となるであらう。すなはち、彼の術語を籍れば、消費性向の減少は投資を減少せしめるであらう。「個人的貯蓄行爲は……（現在消費を減少せしめる事を）……意味

する。然し其事は……（將來消費を高む）……べき決意を必要とするものではない。斯くて其事は……幾何かの將來消費行爲のために準備する事業を刺戟せずして、（現在消費のために）……準備する事業を沈滞せしめる。……其し、將來消費の豫想は、著しく現在消費の今期の經驗に基礎を置いてゐるので、現在消費の減少は將來消費を沮喪せしめ易いのであり、其結果、貯蓄行爲は諸消費財價格を沮喪せしめるであらうのみならず……現實に（諸投資財産）をも……阻喪せしめる傾向を持つのである。<sup>28)</sup>「斯くて消費豫想は、雇傭の唯一つの存在理由であるが故に、其他の事情にして同一であれば、減少せる消費性向は雇傭に對して抑壓的效果を持つといふ結論には、パラドキシカルな何物もないであらう。」<sup>29)</sup>「其故に、所得税、附加税及び相續税の如き直接税は、消費性向を増大するのに役立つであらうといふ理由からも選ばれ得る。」<sup>30)</sup>

ケインズは、上の議論において、二個の重要な事實を看過する。先づ第一に、諸投資財の需要は、複雑した分業のために、諸消費者財の需要によつて敏感に影響せられるものではない。第二に、貯蓄自體は投機的動機のための現金保有率を増大せず、一方消費||取引動機のために保有する貨幣量を減少せしめるが故に、貯蓄性向の増大は、諸銀行の準備金を増大する傾向があるであらうし、斯くて銀行をして利子率を低めるように誘因し、斯くて資本蓄積に對する誘因を助長するであらう。

ケインズは、「若し讀者がそれでも猶ほ思ひ惑つてゐるならば、彼をして、何故に、貨幣量が不變であるとき、新貯蓄行爲は、現在の利子率の場合に流動的形態にて保有したいと思ふ額を減少するのであるか、と自問せしめよう。」<sup>31)</sup>と言ふにしても、貨幣量を不變であると假定するならば、（貨幣量は、貯蓄性向が増大せられるにつ

28) p. 210.  
29) p. 211, pp. 104-106 をも見よ。  
30) pp. 372-374 を見よ。  
31) p. 213.



れて必然的に減少せられると豫想すべき何等の理由もない)貯蓄のために生じた消費減少は、所得の受取と消費者財への支出との間の期間を橋渡しするために、以前に要せられた貨幣の内の幾千かを解放するに違ひないし、斯くて諸投資財及び勞働の取引のために利用し得る貨幣量を増大し、從つて投機的動機のための現金保有率の低下に依頼する事なしに、資本を増大せしめ得るのである、といふ事は、確かに十分明瞭であらねばならない。

然し私は、是以上此問題にとどまらないであらう。第一に、其は、前の諸節において取扱つた所の、且つ釣合のとれない程長い取扱を要したであらう所のものは、むしろ異なる性質を持つてゐるからであり、第二に、私が原稿のまゝで讀む名譽を持ち、且つ間もなく現はれる筈のランゲ博士の論文に委す事が出来るからである。其論文は、一見した所私自身が好むよりはより、強い消費過少説の句をとめてゐるにしても、主としてまさしく此問題を眼指してゐるので、私がなし得たよりははるかに包括的に取扱ひ得てゐるのである。

〔附録I〕 一般的諸財に就いて。

ケインズは、全體としての生産高(すなはち一般的諸財)及び其價格水準といふ諸概念を、「雑多な諸對象の通約し得ざる二個の集積は、其自體の中に、數量的分折のための素材を持ち得ない。」<sup>32)</sup>といふ理由を以つて拒否する。其故に、Pなる概念を使用するのは不適當のやうに思はれるかもしれない。誰かがそう考へるならば、Pを $P_1$   $P_2$  ……等々の省略と考へしめよう。とに角、ケインズは、雇傭理論を取扱ふ場合、「貨幣價值量及び雇傭量といふ二個の基本的な單位量だけを使用するやうに」<sup>33)</sup>提議する。然し我々は、實質勞賃の一般的水準を、或る種の一般的諸勞賃財を前提する事なしに考へ得るか。

32) P. 39.  
33) P. 41.

〔附録Ⅱ〕消費性向に就いて。

ケインズは、「社會心理からみれば、總實物所得が増大せられる時には、總消費は増大せられるが、所得の増大と同じだけではない。」<sup>34)</sup>といふ事を確信してゐるやうに見えるが、消費は、實物所得が依然として増加しつゞける時なるブームの後の部分において、貯蓄に比して増大するであらう、といふ事はむしろ周知の事實である。ブームが終末を告げるのは、消費が所得増加と歩調を合し得ないからではなくて、反對に、まさしく相對的に繁榮しゆく消費市場の眞只中においてである。

〔附録Ⅲ〕投機的動機のための現金保有率。

貨幣的諸様相に關するケインズの取扱は、少くとも二個の特殊性を持つてゐる。すなはち、(1)其は、利子を投機的動機のための現金保有率のみと關聯せしめる。(2)其は、貨幣的諸事情から生ずる所の諸困難の主要部分を、投機的動機のための現金保有率に歸せしめる。瞭かに彼は、投機的動機のための現金保有率を強調し過ぎる。利子は、投機的動機のための現金保有率に對してと同じやうに、消費性向及び投機的動機以外のための現金保有率にも關聯せしめられねばならない。其のみならず、投機的動機のための現金保有率が、現實に、大なる重要さを有するといふ事も問題である。然し此等の諸論點は、既に多くの人々によつて徹底的に論ぜられたが故に、少々詳細に論ずる事を控へるであらう(飯田藤次譯)。

原文は Kyoto University Economic Review 最近號所載、在倫敦柴田助教の論文 Some Questions on Mr. Keynes' General Theory of Employment, Interest and Money である。題目だけは便宜上、小生之を改めた。譯文については小生の若干加筆したところがある。(高田保馬附記)